

令和 8 年度火山調査研究関係予算概算要求（関係機関別）

（単位：百万円）

担当機関		令和 7 年度 予 算 額	令和 8 年度 概 算 要 求 額	要 旨	
総務省	国立研究開発法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 高分解能航空機搭載合成開口レーダーを用いた災害の把握技術の研究	
	計	－	－	対前年度比 － %	
文部科学省	研 究 開 発 局	1,245	4,482	○ 火山調査研究推進本部の運営	107 (150)
				○ 火山の総合的な評価に資する調査研究の推進	260 (260)
				○ 火山観測網の構築・運用	173 (100)
				○ 火山の機動観測体制の構築	100 (100)
				○ 火山ハザード対策に向けた研究・人材育成プロジェクト	884 (530)
				○ 即戦力となる火山人材育成プログラム	106 (106)
				○ 物質科学分析体制の構築	2,851 (－)
	国 立 大 学 法 人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第 3 次）	
	国立研究開発法人 防災科学技術 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 火山災害に対するレジリエントな社会の実現のための研究	
	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発	
	計	1,245	4,482	対前年度比 360 %	
経済産業省	国立研究開発法人 産業技術総合 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 火山活動予測手法の高度化	
	計	－	－	対前年度比 － %	
国土交通省	国 土 地 理 院	1,383 の内数	1,632 の内数	○ 火山周辺の地殻変動の監視（注 3）	1,373 (1,134 の内数 の内数)
				（うち、デジタル庁一括計上）	145 (116)
				○ 火山を対象とした地図情報の整備	258 (249 の内数 の内数)
	気 象 庁	1,338	1,970	○ 火山観測業務等（注 3）	1,936 (1,295)
				（うち、デジタル庁一括計上）	254 (133)
				○ 火山活動の監視・評価及び予測技術に関する研究（気象研究所）	34 (43)
	海 上 保 安 庁	1	1	○ 海域火山調査	1 (1)
	計（注 3）	1,340	1,971	対前年度比 147 %	
合	計（注 3）	2,585	6,453	対前年度比 250 %	

注 1）四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注 2）内数表記の事項については、合計には加えていない。

注 3）政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算に一括計上した金額を含む。

注 4）この他、国土強靱化に係る取組として、次の事項要求あり：

- ・文部科学省「地震津波火山観測網の高度化に関する対策」
- ・国土地理院「安定的な位置情報インフラ提供のための電子基準点網等の耐災害性強化対策」、「SAR 衛星データ等による全国陸域の地殻変動の監視」及び「防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備」
- ・気象庁「火山総合観測点の整備」及び「地磁気変化連続観測装置の更新」

要旨右の（ ）は令和 7 年度予算額

火山調査研究推進本部調べ